

●令和元年度グローバルプロジェクト推進公募(教育分野)採択一覧

No	プロジェクト名	プロジェクト代表者	プロジェクト概要
1	Lost in Translation を乗り越える第2弾—— 倶知安・ニセコにおける外国人の病気や怪我に対応する「医療マップ」「医療の手引き」のウェブ版・スマホ版の作成による地域貢献	佐々木 香織	2017年に倶知安・ニセコ地域にて本プロジェクトに先行するプロジェクトを展開した。その際に明らかになったのが、外国人への診察や治療が滞ったり、外国人患者がたらい回しになったりするだけでなく、彼らが必要な医薬品が手に入らなかったり、適切な医療機関にたどり着けない問題である。いわゆるLost In Translationに起因した問題発生である。その解決策として2017年度に作成した「医療マップ・手引き」は非常に好評で多くの方に利用されている一方、以下3点の拡充を求めるフィードバックも来ている—①歯科情報、②ウェブ・スマートフォン版、③情報アップデートなお18年の当該地域における他のプロジェクト調査において、より多様な地域からの来訪者が激増しているという新たな課題も判明したため、③情報のアップデートは注意深い検討が必要という仮説が立てられている。 そこで本プロジェクトは、ゼミ生を中心とし、この問題にまつわる『地域の課題』を社会調査(質問紙、聞き取り)により追究し、その『解決策』を供給することを目的とする。具体的には調査結果にもとづき、より現場のニーズに即したウェブ版で医療マップと手引きを提供し、それをNPO法人化したサービス団体へと昇華させ、継続的な地域貢献を目指す。本プロジェクトを通じ、①『地域貢献』が成され、更には②参加学生が、a) 地域の課題と社会調査を習熟し、b) 地域の課題に協働して取り組み、c) 英語の活用もでき、更にd) NPO法人化を通じた社会性を身に着けながら『グローバル人材』へ育っていくことが期待される。
2	学んで身につく読解力 教える内容によらない授業評価指標の開発	佐山 公一	受講動機が高く、1つの授業科目を予復習し、授業を熱心に聴き続けていれば、その授業の内容に関する集中力が高まった状態になる、と考えられる。この集中力の高まった状態を多くの(おそらく受講生本人の中で互いに関連しあった)科目で経験すると、恒常的に集中力の高い状態になり、高い能力を獲得した、と言えるかもしれない。この能力は、理解力、読解力などと呼ばれる。理解力、読解力を測るテストとしてリーディングスキルテストが開発され、小学校から一般企業に至るまで幅広く利用されてきている。 リーディングスキルテストは、妥当性、信頼性が実験的に検討され、確認されてきている(尾崎, 2017; Arai, Bunji, Todo, Arai, & Matsuzaki, 2018)。リーディングスキルテストによって測られる能力の中には、文の係り受け関係を正しく認識できるか、照応関係を理解できるか、2つの文の意味が同じかどうか、提示される文から新しい知識を獲得できるかどうか、文が表すイメージを想起できるかどうか、文が表す具体的な状況を想起できるか、がある(菅原, 2017)。 本申請の目的は、リーディングスキルテストが、授業評価、とくに遠隔授業の授業評価に使えるかどうか、使えるとしたらどのように使えるか、を検討することである。リーディングスキルテストを実施する前に、音読や黙読を事前におこなってもらうことで、集中力が高まった状況を実験的に作り出し、集中力のない状況と比較する。
3	北海道経済における第4次産業革命推進の課題と方策	市原 啓善	世界では、ものづくりにおいて、第4次産業革命が進み、革新的なデジタル製品、サービス、システムが新たな市場を開拓・占有し続けており、そこに世界的な資金が次々と流れ込んでいる。わが国の国際競争力の高さも多くは製造業に支えられてきたにもかかわらず、道内における人材教育は、農業、観光・サービス分野に焦点があてられやすい傾向にある。本プロジェクトは、労働人口減少、エネルギー・環境制約、資金需要の変化といった様々な社会課題に直面する北海道経済において、製造業におけるデジタル・IT化推進に向けた課題と方策(小樽・北海道経済発展に寄与するためのビジネスモデルの転換、立地競争力の強化、産業の集約化)を探る学修を通じ、グローバルな視点から地域経済の発展に貢献できる人材(グローバル人材)の育成を目指すものである。
4	現代的な国際問題について小中高生の理解向上を促すための、ゲーミフィケーションを用いた実践的な教材開発	小林 友彦	電力のベストミックス、貿易自由化、持続可能な開発目標(SDGs)といった論点は、北海道に暮らす者にとって近年ますます重要となりつつある。その一方で、一般の市民、とりわけ小中高生にとって、具体的なイメージを持って把握するにはハードルが高い。本プロジェクトの目的は、こうした論点についてゲームの形で理解を促進する教育素材を制作することを目的とする。その際、地元の小中高生からの意見を反映させつつ改善し、最終的には完成品を無償配布すること等を通して地域貢献する。
5	ツーリズムによる地域活性化案の検討—道内インバウンド&長崎離島—	野口 将輝	本件は学部1、2年次学生によるツーリズムを用いた実践的な地域の課題解決プロジェクトである。具体的には、データ分析および実際のフィールドワークによって地方が抱える課題の把握を行った上で、実現可能な提案を目指す。本PJは学部教育の早い段階でプロジェクト型の実践的な学びを経験し、その成果を大学生まちづくり観光コンテストに提出することで客観的な外部評価も得るなど、専門ゼミがはじまるまでの橋渡しの役目も果たす。
6	「地域政策系5大学インターゼミナール」への参加を通じた地域分析技法の習得	大津 晶	日本海側5大学(小樽商科大学、東北公益文科大学、京都産業大学、福知山公立大学、島根大学)で共催する「地域政策系5大学インターゼミナール」に参加し、地域政策を研究する学生による共同演習を通じて学生の地域への理解を深めるとともに、政策分析・提案の実践技法を習得する。

No	プロジェクト名	プロジェクト代表者	プロジェクト概要
7	ローカルビジネスのグローバルな対話の中の経営分析	旗本 智之	わが国を代表する証券取引所は東京証券取引所であるが、現在、その構造が見直されている。すなわち、1部、2部という構造を見直し、グローバル企業の証券取引所として地位を明確にしようというのが見直しの中心である。一方、東京証券取引所は、地方に本拠地がある企業にとって、全国レベルでの資金調達を可能にするため同取引所に上場するという財務戦略を可能にしている。現在、そのような財務戦略をとって、北海道に本店が所在し、かつ東京証券取引所に上場している会社が20社ある。これらの20社は札幌ないし北海道というローカルでビジネスを展開しながら、財務戦略は、ナショナルからグローバル化しようとしている東京証券取引所で実行しようとしている。そこで、本研究では、そうした札幌ないし北海道に本拠地がありながら、東京証券取引所に上場している企業のうち一部を対象とした経営分析を行う。本研究により、ローカルなビジネスをグローバル化しつつある財務市場で投資家と対話しながら進めている企業群には共通した要素が見られる可能性があり、企業の実像を豊かに描き出すことができるであろう。
8	小樽市総合博物館における中国人観光客への問題改善と今後のあり方	嘉瀬 達男	小樽市総合博物館は中国人に人気のある観光地だが、中国人観光客への対応は十分ではない。そこで日本人と中国人の学生・留学生・教員が小樽市総合博物館と協力し、小樽における現在の中国人観光の状況と問題について調査し、日本・小樽と中国の歴史や文化の違い、その違いの由来する原因、違いによって生じる問題などについて考察を深めて対策を講じ、今後、小樽市総合博物館がどのように中国人観光客に対応すべきか、日本・小樽における中国人観光のあり方を提案する。
9	小樽市および登別市の総合戦略、予算についての分析	上山 晋平	本プロジェクトは、予算管理論を専攻する上山ゼミナールの4年次の学生(計19名)が主体となり、道内の観光都市である小樽市と登別市における総合戦略、および戦略を財政面から支える予算の調査を通じて、学生の地域に対する理解を深め、将来地域経済の活性化に貢献する人材となる基礎力を養うことを目的とする。 調査方法については、財務省北海道財務局の協力を得て、小樽市と登別市の総合戦略について、専門領域(予算管理論)をはじめとする様々な視点から、資料調査およびインタビュー調査にもとづき分析を行う。分析結果にもとづき、両市の総合戦略および予算に関するマップを作成し、両市の総合戦略とその資金の流れを視覚化する。マップの作成においては、英語表記も検討することで、よりグローバルな視点からのアプローチも試みたい。
10	市立病院の経営改善についての調査と改善策の提示	伊藤 一	伊藤は同病院の経営改革委員会の構成員として10年に渡り経営環境の問題を検討してきた。 特に、働き方改革等の制度変更に伴い職場環境は変革を迎えている。昨年度の委員会で指摘された看護職の過剰労働と不足の問題があげられ職員満足度調査の実施により現状を確認し解決策を探る計画を提案する。大学院生(D2)の高田はキャピタルメディカにて改善の経験があり、課題の抽出、対策の提示を担当し、あわせて本研究の主題を博論作成のデータの一部とする(教育的活用)。
11	北海道農業の収益安定化を図る天候デリバティブの利用	和田 良介	本研究は北海道の農業の収益の安定化を図るために、天候デリバティブの応用方法を考案しようとするものである。複数の金融商品を組み合わせること及び小口化して販売することも企画する。例として、メロンとリンゴの生産を対象とする。台風のような事象はもちろん、日照時間や気温の過不足によっても収穫量は減少する。災害には、農業共済がある。ここでは冷夏や日照不足など、必ずしも大災害とは呼ばれないような事象にも対応できる天候デリバティブの利用方法を考える。学部ゼミ生による理論の実践である。